

府市統合関連資料

平成 2 4 年 1 2 月

■ 府市統合関連

大都市制度のあり方など府市共通の課題に関し、行政として協議し、重要事項の方針を決めるために、平成 23 年 12 月に、「大阪府市統合本部」を設置した。現在、この大阪府市統合本部を中心に、経営形態の見直しや類似・重複している行政サービス、府市戦略の一本化などについて検討を進めている。

経営形態の見直し、類似・重複している行政サービス

経営形態の見直しを検討する事業（A 項目）及び府市で類似・重複している行政サービス（B 項目）については、新たな大都市制度への移行を見据え、府市担当部局において検討し、平成 24 年 6 月に「基本的方向性（案）」をとりまとめた。

A 項目・B 項目の対象事業等

項 目	対 象
A 項目	【経営形態の見直し】 地下鉄、バス、水道、下水道、病院、一般廃棄物、 <u>公営住宅</u> 、大学、市場、消防、港湾、文化施設
B 項目	【類似・重複している行政サービス】 ・出資法人（ <u>住宅供給公社</u> など） ・公設試験施設 ・集客施設 他

大阪都市魅力創造戦略

大阪府及び大阪市の都市の魅力の推進に関する施策についての調査審議を行うため、大阪府市都市魅力戦略推進会議を設置し、大阪都市魅力創造戦略の着実な実施のための進捗管理や実績評価のあり方の検討などを進める。

大阪都市魅力創造戦略（素案）

< 御堂筋フェスティバルモール化 >

四季折々に連続したシンボルイベントの実施、賑わい空間の形成、生きた建築ミュージアムの実現

< 天満・天神橋地域の魅力発信 >

大阪天満宮、大阪くらしの今昔館、天満天神繁昌亭、天神橋筋商店街など、地域の都市魅力資源を生かし天満・天神橋地域の魅力を広く発信

下線部：本審議会の関連事務事業

経営形態の見直し検討項目（A項目） 公営住宅

現状（事業分析からみた視点）

1．現在の運営形態

○管理戸数

- ・大阪市内における府営住宅約 1 万 5 千戸（府全域約 13 万 8 千戸）
- ・大阪市営住宅約 10 万 1 千戸

○運営形態

- ・府市ともに財産（土地・建物）を保有
- ・維持管理については、大部分を委託
 - 府：24 年度から指定管理者制度を本格実施
 - 市：管理代行制度（指定管理者制度の導入に向けて検討中）
 各種承認など権限行為の一部を管理代行者（公社）で実施

○従事職員数【大阪市内分】（H23.4 現在）

- ・府 大阪市内相当 18 人（府全域 1 6 7 人を戸数按分）
千戸当たり 1.2 人
- ・市 全体 1 7 9 人
千戸当たり 1.7 人

2．運営（経営）状況等

公営住宅等事業の経常収支は府市ともにプラスとなっている。

（参考）大阪市内の府営・市営住宅の経常収支試算（平成 21 年度）

府 営 1	収入	約 62.4 億円（家賃収入・起債等 - 市町村交付金相当額）	
	支出	約 52.7 億円（維持管理費 + 起債償還相当額等）	（+ 約 10 億円）
市 営 2	収入	約 467.0 億円（家賃収入・起債等）	
	支出	約 344.2 億円（維持管理費 + 起債償還相当額等）	（+ 約 123 億円）

1 府営住宅全体分から工事費按分し、試算した暫定値。

2 府営住宅全体の経常収支の考え方に沿って試算した暫定値。

3．事業分析からみた視点（現状が最適と言えるか）

○公営住宅等の使命（ミッション）とその変遷

（絶対的な住宅不足の時代）府・市で協力して市内に公営住宅を建設
（高度経済成長期以降）

市 = 市内の住宅供給

府 = 主に大阪市近郊やニュータウンの住宅供給

（現在）一定の住宅セーフティネット機能の役割、質的向上、
保有するストックを活用したコミュニティの活性化、
地域のまちづくりに貢献する取組みを実施中

○市内の公営住宅等の供給状況

- ・市内の住宅総数のうち、府営・市営住宅が約 1 割を占めている。
- ・市内の公営住宅等のうち、87%が市営住宅
（他の主な大都市においても、市営住宅の割合が同様に高い。）
- ・公営住宅等は周辺区に多く、府市団地が近接している地域は 25 箇所

○入居世帯の状況及び応募状況

- ・市内平均に比して、高齢化率が高く、子育て世帯の割合が低い
→ コミュニティミックスなど地域のニーズに応じた取組が必要
- ・平均応募倍率は府市共に約 3 0 ~ 5 0 倍と他都市に比べて高い値で推移

○現状の認識

- ・府営住宅については、まちづくりやセーフティネットの役割を担う基礎自治体である市が政策決定 に関与できていない
- ・同一地域で異なった事業主体により公営住宅等が管理・運営されている
- ・管理制度や募集・窓口が府市で別々など、市民にわかりにくい面がある
家賃・募集枠の決定、建替・耐震改修等の計画策定、住民サービス
（コミュニティ活性化・住民福祉支援）向上など

【クリアすべき課題】

- ・市が政策決定する仕組みへの再構築
- ・公営住宅等事業の効率性の向上
- ・管理制度・窓口等の一元化

基本的方向性 (案)	工程 (できる限り詳細に記載)
○ 公営住宅等に関する政策決定は、住民生活を身近で支える基礎自治体が担うことが望ましく、まちづくりや効率性の観点からも管理・運営の一元化が望ましいため、大阪市内の府営住宅を大阪市に移管 移管に向けた主な調整事項等 ・ 移管スキーム等の調整 (財産の移管条件、入居要件など) ・ 府営住宅にかかる各種情報の整理 ・ 管理システムの再構築 1 ・ 事業着手済団地の取扱い (建替え、耐震改修など) ・ 府営住宅・市営住宅の間で異なる運用面の調整 2 1 府営住宅の移管や新たな大都市制度への移行、指定管理者の導入等に対応するため必須 2 家賃算定等の府市で異なる管理制度については、移管後は市の方式を適用する方向 【期待できる効果】 ○ 事業主体の一元化により、府・市団地の近接地域における一体的なまちづくりや効率的な建替え事業等 (敷地の有効活用、効果的な余剰地創出とまちづくりへの活用、効率的な入居者移転など) の実現 ○ 府営住宅を活用した新婚・子育て募集や、地域に貢献する施設の導入など、基礎自治体による地域ニーズを踏まえた事業の展開 ○ 同一地域内の指定管理者の一元化による管理の効率化 ○ 管理制度の統一化や募集・窓口の一元化により、市民にわかりやすいサービスを提供 など	< H 2 4 年度 > ・ 移管条件の協議・調整 ・ 府市の制度相違への対応検討 ・ 移管スキームの策定 ・ 移管対象財産の現況調査【～平成 25 年度】 ・ 残債算定・家賃収入の試算 ・ 資産価値の把握 ・ 市営住宅管理システムの再構築 (基本計画・設計・開発・データ入力)【～平成 26 年度】 < H 2 5 年度 > ・ まちづくり協議 ・ 移管要綱 の検討、案の作成 ・ 府営住宅情報の整理・市への移行【～平成 26 年度】 ・ 財産移管にかかる府・市の庁内手続き ・ 移管対象団地における入居者への説明【～平成 26 年度】 移管に係る府市の役割分担、手順、手続などを定めたもの < H 2 6 年度 > ・ 指定管理者契約の継続にかかる府・市・指定管理者の三者協議 ・ 事業主体変更承認手続き (国との協議) ・ 移管要綱の策定 ・ 財産移管にかかる議会の議決 ・ 移転登記 < H 2 7 年度 (新たな大都市制度移行時) > ・ 市内の府営住宅の移管 現況調査やデータ移行等に係る期間の短縮に取り組み、可能な限り早期移管に努める 新たな大都市制度移行時の特別区への移管のあり方については、大都市制度の制度設計の状況を踏まえて検討

類似・重複している行政サービス（B 項目） 府：大阪府住宅供給公社、市：大阪市住宅供給公社

現状（事業分析からみた視点）

1．各団体（施設）の現状比較

		大阪府公社	大阪市公社
事業規模等 (H22年度末)	職員数	578人(うち非常勤312人)	349人(うち非常勤214人)
	公社賃貸住宅管理戸数	22,135	3,603
	府営・市営住宅管理戸数	120,079	101,302
	事業収益（H22決算：億円）	388	175
	資産額（H22決算：億円）	2,582	965
	借入金残高（H22決算：億円）	1,812	689

2．課題整理

- 地方住宅供給公社法上、公社は都道府県又は政令で指定する 50 万人以上の市のみ設立可。公社合併の規定がない。
- 両公社は外部監査（府公社は監査法人、市公社は公認会計士事務所）を導入しているが、府公社は「A+」の格付けを取得するとともに H23 年度には社債を発行し低利な資金調達を実現。府公社の財務内容の信頼性の低下および経営悪化を招かないことが前提。
- 現在、市公社が管理受託している市営住宅約 10 万戸について、市が指定管理者選定後、市公社が指定管理者として管理する業務量に応じた人員の見直し・財務状況への影響を見極める必要がある。

3．事業分析からみた視点（現状が最適と言えるか）

- 財務状況や組織人員など経営基盤を整える必要がある。
- 賃貸住宅等管理事業など同種の事業を実施しているので、連携により、府市民のサービスの向上に資することが可能。

基本的方向性（案）	工程（ できる限り詳細に記載 ）
○ 両公社は対象エリアを区分して事業を実施しており、経営状況は共に安定している。 ○ 当面、両公社において更なる経営改善を図るとともに、府市民サービスの向上につながる連携を行う。 ○ 公社法上、都道府県又は政令市しか公社を設立できないため、新たな大都市制度移行時に市公社が存続できない場合には、市公社を解散することを基本とし、その場合の課題について検討する。平成 25 年度中に方向性をまとめる。 【期待できる効果】 ○ 賃貸住宅事業など、同種の事業を実施しているため、連携により、窓口一本化による府市民サービスの向上、業務の効率化が期待できる。	H24 年度 H25・26 年度 H27 年度 ○ 両公社において経営改善の取り組みを進める。 ○ 府市公社が連携し、府市民サービスの向上につながる連携策の検討を進める。 賃貸住宅募集情報の共有化するなど、可能なものから実施 ○ 大都市制度移行時の市公社のあり方・課題について検討。方向性をまとめる。 方向性に基 づき対応 【クリアすべき課題】 ・ 資産・負債の整理 ・ 財政負担のあり方 ・ 組織・人員体制の適正化 大都市制度への移行に合わせた対応。

1 経緯

大阪府市のこれまでの取り組み

《大阪府》

都市魅力施策(観光・国際交流・文化・スポーツ)の基本方針となる「府都市魅力創造戦略」を策定(H21.12)し、「ミュージアム都市・大阪」の実現に向けた取組みを推進

《大阪市》

観光・国際交流・文化・スポーツの分野でそれぞれの戦略等を策定し、事業を推進

《府市連携》

水都大阪、御堂筋kappo・フェスタ等個別事業では連携して推進

大阪府市都市魅力戦略会議における検討

《会議(H24.2設置)の目的》

- 1 都市魅力創造にかかる府市戦略の一本化と事業の融合・統合
- 2 世界の都市間競争に打ち勝つ都市魅力創造の基盤づくり
- 3 「大大阪」にふさわしい都市魅力創造のシンボルプロジェクトの検討



- 府市一体の都市魅力創造戦略を策定
- 観光・国際交流・文化・スポーツの府市戦略の一本化と事業執行体制の一元化

2 大阪都市魅力創造戦略について

(1) 大阪都市魅力創造戦略とは

世界的な創造都市に向けた観光・国際交流・文化・スポーツの各施策の上位概念となる府市共通の戦略。これら戦略に基づき、「民が主役、行政はサポート役」との基本的な考え方のもと、世界が憧れる都市魅力を創造し、世界中から人、モノ、投資等を呼び込む。

(2) 計画期間

平成24(2012)年度～平成27(2015)年度

(3) 目的

- ・ 都市魅力創造にかかる府市事業の融合・統合
- ・ 府域全体の都市魅力の向上



- ・ 交流人口・消費額の増加
- ・ 経済の活性化
- ・ シビックプライド醸成



世界中から人、モノ、投資等を呼び込む
「強い大阪」の実現

5 プロジェクト例とプロジェクト展開の戦略

<プロジェクト例>

① 世界の都市間競争に打ち勝つ 都市魅力創造の基盤づくり

- 重点エリアのマネジメント
 - u 大阪城・大手前・森之宮地区
 - u 中之島ミュージアムアイランド構想
 - u 天王寺・阿倍野地区
 - u 御堂筋フェスティバルモール化
 - u 築港・ベイエリア地区
- 国際エンターテインメント都市の創出
- 道路の無電柱化の推進
- 生駒山系花屏風の整備
- みどりの風を感じる大都市・大阪の実現に向けた取り組み
- 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けた取り組みの推進
- クールジャパン・フロントをコンセプトとしたまちづくりの推進

3つの重点取組

- 水と光のまちづくりの推進
- 大阪アーツカウンシル(仮称)の設置
- 大阪観光局(仮称)の設立

●2015年シンボルイヤー

- 新たな出会いと感動を共有できる大規模イベントの開催 御堂筋kappo/御堂筋フェスタ/大阪城 城灯りの景/大阪マラソン/大阪サイクルイベント など

- 大阪ミュージアム構想の推進
- 地域資源を活かした大阪の魅力発信
 - ◆石畳と淡い街灯まちづくり
 - ◆天満・天神橋地域の魅力発信
- アジアをターゲットとした観光プロモーション等の実施
- MICEの戦略的誘致
- 大阪産(もん)等のブランディング

② 感動や興奮に出会える 効果的なイベントの展開

③ ターゲットに響く 戦略的なプロモーション

プロジェクト展開の戦略(PDCA)

事業計画の検討

- Ⅰ「都市魅力創造の基本的な考え方」を踏まえた連携・調整(都市魅力創造の視点)
- Ⅰプロジェクトごとに目標・見直し基準を設定(事業の撤退ルールも設定)

事業実施・推進

効果検証

- Ⅰ設定した目標の達成度(アウトプット・アウトカム)
- Ⅰ他地域への波及効果
- Ⅰ他のプロジェクトとの相乗効果
- Ⅰプロジェクト全体の評価
- Ⅰ外部有識者による指導・助言

プロジェクトの取捨選択・重点化・再構築

- Ⅰ事業の拡充・継続・縮小・廃止、新たな事業展開
- Ⅰプロジェクト間の連携強化
- Ⅰエリアを絞り込んだ集中的な取組み 等

年度ごとの見直しの繰り返し

主要プロジェクトと目標		主要部局 (網掛けあり:府 網掛けなし:市)	4か年のスケジュールイメージ			
			2012	2013	2014	2015
世界の都市間競争に打ち勝つ都市魅力創造の基盤づくり	重点エリアのマネジメント	●天王寺・阿倍野地区 天王寺動物園を世界第一級の都市型動物園として魅力を向上させるとともに、ハード・ソフト両面にわたる施策によりエリアの魅力を発信し、動物園を核としエリア全体の集客力を強化します。 ◎4年間の目標 バス駐車場及びエントランスエリアの整備等により集客力を向上、レストラン等への民間活力の導入による安定的、持続的な経営と魅力の向上	都市魅力課	調査・検討	極地海洋ゾーン他整備	動物園開園100周年
				バス駐車場及びエントランスエリア整備等による集客力の向上		
			公園内レストラン売店等事業者募集	営業開始		
		天王寺動植物公園事務所				
		周辺エリアとの連携・回遊性の向上			イベント開催等による周辺との連携・エリアブランド力の向上	
		シンボルイベントの創出と魅力発信	都市魅力課			
			観光担当	連携イベントなど実証的取組み		本格展開
		にぎわい空間の形成 歩行者空間の充実	都市魅力課			
			計画調整局 建設局	調査・検討	関係者協議・調整・必要な手続き・実証実験・組織づくりなど	本格展開
		●御堂筋フェスティバルモール化 国内外の人々を惹きつけるクオリティの高いにぎわいを創造し、御堂筋及びその周辺エリアから都市魅力を強く発信します。 ◎4年間の目標 四季折々に連続したシンボルイベントの実施 賑わい空間の形成、生きた建築ミュージアムの実現	都市魅力課			
		生きた「建築ミュージアム」の実現	都市整備局	事業スキーム検討	歴史的建築物の再生活用促進	生きた建築ミュージアムの実現
		●築港・ベイエリア地区 クルーズ客船の母港化による内外集客力強化に新たなウォーターフロントのまちづくりに挑戦し、世界にアピールできる集客観光拠点をめざします。 ◎4年間の目標 クルーズ客船の母港化、インナーハーバーの再生強化	国際交流・観光課	計画策定調査・誘致戦略・基本構想	ターミナル整備・インセンティブ検討など	母港化
			港湾局	事業者募集等		
				民間事業者による活用		
		●国際エンターテインメント都市の創出 (万博記念公園南側ゾーンへの複合型エンターテインメント施設の立地促進) 万博記念公園南側ゾーン(エキスポランド跡地)において、大阪府が万博機構から土地を借り受けて事業者へ貸し付け、民間のノウハウと資金を活用して地域の賑わいの創出や地域の活性化を図ります。 ◎4年間の目標 関係者の合意を得ながら、事業着手に向けた取組みを進め、施設の着実な立地促進を図る。	都市魅力課		事業の促進 (公募要項に記載された時期) H26.9末までに:工事着手 H28.9末までに:主要施設オープン	

主要プロジェクトと目標			主要部局 (網掛けあり:府 網掛けなし:市)	4ヵ年のスケジュールイメージ			
				2012	2013	2014	2015
ターゲットに響く戦略的なプロモーション	●大阪ミュージアム構想の推進 大阪のまち全体が府内各地の多彩な魅力を結集したミュージアムとして浸透するよう、ミュージアム構想の取組みを加速化し、府内の魅力づくりをトータルプロデュースします。 ◎4年間の目標 地域や府民が主体となった魅力づくりを支援するとともに、広域的な情報発信を推進する。	イベントミックスの推進	都市魅力課	季節のテーマやエリアごとに、府内市町村・民間イベントも含め連携をコーディネート			
		地域が主体となった魅力づくりの推進	都市魅力課	基金を活用し、地域の魅力づくり支援事業を実施		基金の範囲で事業を再構築して実施	
		府民参加による情報発信の促進	都市魅力課	CMコンテストの実施		民間・地域主催のコンテストに移行	
				モバイルガイドシステムの活用促進			
	大阪都市景観建築賞(大阪まちなみ賞)の推進	建築企画課	大阪まちなみ賞の継続開催				
		計画調整局	情報発信する物件の選定		携帯型情報端末のGPS機能を活用した まちの魅力の情報発信		
	地域資源を活かした大阪の魅力発信	●石畳と淡い街灯まちづくり 大阪が有する歴史的・文化的資源を活かし、「石畳と淡い街灯」など街の個性や魅力を引き出す市町村と地域が協働して行うまちづくりを支援します。 ◎4年間の目標 モデル6地区(富田林・枚方・岸和田・河内長野・箕面・柏原)の取組みや魅力をPRし、他地区でも歴史的・文化的資源を活かしたまちづくりが実施されるように支援する。	市街地整備課	各地区の魅力発信、まちづくり活動の支援			
		●天満・天神橋地域の魅力発信 大阪天満宮、大阪くらしの今昔館、天満天神繁昌亭、天神橋筋商店街など、地域の都市魅力資源を活かし天満・天神橋地域の魅力を広く発信します。 ◎4年間の目標 大阪くらしの今昔館では、地域と連携し、大阪天満宮や天神祭など豊富な地域資源を活かしたイベントを実施するとともに、国内外から観光客の誘致を強化する。	都市整備局	天満・天神橋地域の特性を活かしたイベント実施。観光客の誘致強化			